**社会政策関連学会協議会シンポジウム**

**3.11から1年**

**－社会政策がアプローチする復興－**

東日本大震災の発生から1年がたとうとする現在、被災地の復興は、計画策定から実施の段階に移りつつあるといわれる。そのなかで目立つのはさまざまな偏りである。巨額の復興予算を受けて土木・建設業などでは人手と資材が不足するいっぽう、一般事務や水産加工などの求人は低迷している。被災地では居住の確保がままならないまま厳冬を迎え、施設の損壊や看護師・薬剤師などの移出により、医療・福祉分野の回復が遅れている。

持続可能な地域社会を再生していくうえでは、高齢者、子ども、ひとり親世帯などの生活保障が不可欠である。望ましい経済・社会のありかたはどのようなものか、そのためにどのような政策が必要なのか。

社会政策に関連する諸学協会のメンバーのなかでも、被災地にくりかえし入り、被災地支援に資する調査・実践を重ねてきた研究者から、就業支援、居住保障、子どもや母子の福祉に焦点をあてる報告を受け、現地からのアピールも含めて、情報と知恵の共有に努める。

報告：（各30分）

長峰登記夫氏（法政大学人間環境学部教授）
「東日本大震災の雇用への影響および雇用創出の現状」

山口幸夫氏（社会事業大学アジア福祉創造センター特任准教授）
「コミュニティを核とする復興～居住福祉資源としての伝統芸能・祭：大槌町を例に～」

森田明美氏（東洋大学社会学部教授）
「東日本大震災における子どもの被害と子ども支援の現状」

フロアからの発言：「現地からのアピール」

臼澤良一氏
（大槌町小鎚仮設団地自治会長・まごころ広場うすざわ館長・遠野まごころネット副理事長）

加藤志生子氏
（財団法人せんだい男女共同参画財団エル・ソーラ仙台）

司会：大沢真理氏（東京大学社会科学研究所教授）

日時：2012年2月25日（土）
　　　午後1時10分開場　シンポジウムは午後1時30分より4時30分まで
会場：明治大学駿河台キャンパス　リバティータワー2階　1021教室
　　　<http://www.meiji.ac.jp/koho/campus_guide/suruga/access.html>
主催：社会政策関連学会協議会　<http://casp-home.jp/>
　　　明治大学労働教育メディア研究センター

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~labored/>

**被災地の雇用に対する震災の影響と対策**

1. **震災による被害の状況～企業倒産**
2. **東北太平洋岸4県44市区町村の震災前経済規模**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 全企業数 | 全労働者数 |
| 44市区町村 | 32,341社 | 363,796人 |
| 青森県 | 5,286社 | 67,033人 |
| 岩手県 | 3,531社 | 34,762人 |
| 宮城県 | 14,876社 | 179,735人 |
| 福島県 | 8,648社 | 82,266人 |

1. 各種経済指標でみる被災地の現況（内閣府「月例経済報告」2011年12月21日）

・地域別景況判断

・鉱工業生産指数…５月を底に回復し初め、９月以降はかなり平年に近づいてきている。

・大型小売店販売額…震災後落ち込むものの、６月頃から回復し、９月以降は例年以上に

・乗用車新規登録・届出台数…７月～９月段階での前年同月比でみると、すべての地域で落ち込んでいるが、他地域と比較して東北は最も落ち込みが小さい。９月には他地域に先駆けてプラスに転じ、１０月からは全国最高の伸び。

・新設住宅着工数…７月～９月段階での前年同月比でみると、中国、九州、北陸に次いで３番目の伸び

・公共工事の請負金額…４月～１０月段階での前年同月比でみると、他地域の多くが落ち込むなかで、南関東に次いで２番目の伸び

・有効求人倍率、完全失業率、企業倒産については後述

1. 震災の影響による企業倒産（阪神淡路大震災と比較して）
2. **特定地域での被災状況を見ると…**
3. **三陸地域**

沿岸地区の主要企業数は2,769社で、この度の津波による被災企業（全壊・半壊・浸水等）1,857社となり全体の67.06%を占めた。そのうち全壊にまで至った企業（全壊の定義は後述）は748社で全体の27.01%にまで達している。業種別構成は次項以降に記載したデータの通り。沿岸地区主要企業総体の売上高は5,507億円で、被災企業の売上高総体は3,892億円と沿岸地区全体の70.67%を占め、うち全壊企業の売上高は1,934億円と全体の35.12%となる。沿岸地区総体の主要企業従業員数は28,367人で、被災企業に勤務する従業員数は18,631人と総体の65.68%、うち全壊企業の従業員は7,542人と26.59%に及んでいることが判明した。

**三陸地域で東日本大震災が経済、経営、雇用に与えた影響**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **（宮古、下閉伊郡、釜石****上閉伊郡、大船渡、陸前高田）** |  | 実数 |  | 比率 |
| 沿岸地区の主要企業数 |  | 2,769社 |  | 100.0% |
| 被災企業 |  | 1,857社 |  | 67.1% |
| うち全壊した企業 |  | 748社 |  | 27.0% |
| 全体の売上高 |  | 5,507億円 |  | 100.0% |
| うち被災企業の売上高 |  | 3,892億円 |  | 70.7% |
| 全壊企業の売上高 |  | 1,934億円 |  | 35.1% |
| 全体の従業員数 |  | 28,367人 |  | 100.0% |
| うち被災企業の従業員数 |  | 18,631人 |  | 65.7% |
| うち全壊企業の従業員数 |  | 7,542人 |  | 26.6% |

1. **福島第一原発周辺地域**

（経済規模は三陸地域とほぼ同じ。福島第1原発周辺の半径30km圏内にある企業は2,207社、売上高合計は5,512億7,700万円で、上記三陸地域とほぼ同じ大きな経済圏をもっている。**東京商工リサーチ、2011年4月8日。）**

1. **雇用関連統計でみると**
2. 総務省「労働力調査」

調査区数及び回答者数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ３県合計 | 岩手県 | 宮城県 | 福島県 |
| 対象調査区数① | 143 | 35 | 58 | 50 |
| 調査できた調査区数② | 121 | 30 | 46 | 45 |
| ②÷①×100地 | 84.6％ | 85.7％ | 79.3％ | 90.0％ |
| 回答者数 | 3,904人 | 1,051人 | 1,390人 | 1,463人 |

1. 厚労省「毎月勤労統計」
2. 有効求人倍率（全国・被災地の比較）

・被災地の雇用は回復しているのか～復興バブルの実態～

復興関連、建設・土木、ホテルなど

・被災地雇用の問題点は？

女性雇用（高い失業率‐沿岸部の女性雇用は食品加工業のパートが特徴、これが復興できていない。他の職種への転換が難しい、理由は生活基盤が地元の食品加工という地域密着型の仕事だから、家事・育児があるため遠距離地域への通勤や転居は困難、等々）

雇用のミスマッチ

賃金上昇と入札不成立

1. **政府、自治体の雇用対策**

１）政府の各種助成金

２）県レベルでの対策（福島を例として）

県の主な経済対策（以下、2012/1/31現在）

1. 特定地域中小企業特別資金（事業規模421億円）

申請493件、承認452件、承認金額90億円

1. ふくしま復興特別資金（融資枠1,900億円）

保証承諾件数8,110件、1,512億円

1. 震災対策特別資金（融資枠500億円）

保証承諾件数2,223件、421億円

1. 中小企業等復旧・復興支援事業

空き工場への移転、工場立替・修繕等経費の補助2,020件、88億円

1. 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

グループ一体の復旧事業に不可欠な施設・設備の整備費用補助

1～2次募集で58グループ、296億円認定

1. ふくしま産業復興企業立地補助金

補助上限200億円、補助率最大3/4、24.1.30から受付開始

1. 観光有料道路３ラインの利用442,964台（前年同期比91％増）

県の主な雇用対策

1. 「がんばろう福島の企業！産業復旧・復興事業」
2. 「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業
3. 緊急雇用創出基金事業（震災対応事業）
4. 「ふるさとふくしま巡回就職相談ステーション事業」
5. 雇用復興推進事業

　　＊宮城県の特別採用実績経過表

1. **その他の個別的トピック**

震災と雇用に関連しては実に様々な問題が出てきている。それらの一部を箇条書き的に示すと以下のようになる。

１）高校生、大学生の内定取り消しとその後の就職状況

２）便乗解雇

３）企業による被災者支援、特別枠での採用

４）過労やストレスでうつに

５）節電とサマータイム制の導入や休日出勤の実施

６）福島原発と労働者

７）その他

　　・県外避難者と人口減、雇用（とりわけ福島）

　　・企業のボランティア活動

　　・労働組合のボランティア活動

　　・地元業者と大手業者～除染や瓦礫処理、移転等の復興事業の実態

コミュニティを核とする復興

～居住福祉資源としての伝統芸能・祭：大槌町を例に～

山口幸夫　日本社会事業大学アジア福祉創造センター特任准教授

# はじめに

誰もが安心安全に暮らせる「まちとすまいの復興」は住民・コミュニティ当事者主体でなければ実現できない。物的コミュニティが消失した中で伝統芸能・祭を通じてコミュニティを核とする復興をはかった、大槌町の伝統芸能復興から秋祭開催への報告を中心に報告する。また、いまだ行政・学者・都市プラナーがコミュニティの再生を図らずコミュニティを指導しがちな日本の「まちとすまい復興」の課題をのべる。

# 復旧期　超広域災害によるボラセンの機能不全から新たなアンブレラ体制

4月初旬大槌町は町の幹部のほとんどをうしない、混乱していた。

超広域災害では近隣の市町村のバックアップも望むべくもなく、三陸沿岸の小規模な自治体等の組織（市町村、社会福祉協議会、基幹病院、医師会）がどこも壊滅的な打撃をうけ、小規模なグループが必死で復旧をはかっていた。

初動は遅れたしかし、一定規模の民主的・地域的・国際的・効率的な支援の仕組みができた。従来想定されていた自衛隊、赤十字、医療支援チーム、国際機関、社協、国内の災害支援型NGOやNGOだけでなく、まずNGOについてみれば勝手連　レジスタンス的にできた遠野まごころネットが地元社協、市とともに近郊地域支援と遠隔地からの支援を組み合わせるあらたなモデルを創り、構成60団体と個人参加によって、6万人が支援に入った。さらに大規模な海外災害紛争支援支のために創られた外務省系のジャパンプラットフォームJPFと関連の大型国際NGOが60億円以上の基金と国際緊急支援の豊富なノウハウ人材を擁して支援に入った。いままでは海外でしか支援を行っていないため国内での活動のノウハウはなかったが、被災者のニーズに応える原則を生かし、地域のNGO支援を有効に行った。

日本財団が「伝統芸能復興基金」を立ち上げるなど日頃からコミュニティ支援、福祉支援を行っている団体も柔軟な支援をおこなった。

そこでは平等なパートナーシップで得意技を生かしながら被災地支援をする大きな体制が出来た。

# コミュニティを核とする復興支援　四川で学んだ災害復興の理論

ソーシャルキャピタルをもった立ち上がれる地域、先陣を切れるコミュニティの長所ストレングスをのばし、本来の力を発揮できるようにエンパワメントする。　そのコミュニティが核となって町、地域住民中間組織を形成し、その組織に他のコミュニティを包摂し　住民本位の復興計画と実践へとつなげる。

上海の華東理工大学新家増美教授と私たちが支援のプロジェクト評価を行った四川大地震から復興したW村は95％の住宅が全壊、決して豊かな農村ではなかった。しかし、収穫時の助け合い、日頃の高齢者のサポートなど村、各部落のリーダーと住民が強いソーシャルキャピタルをもったコミュニティだった。

大槌で浜の地区はコミュニティの人的物質的被害が甚大でどこから手をつけていいのかわからない状態だった。ソーシャルキャピタルをもったコミュニティはどこか、そのストロンゲスはなにかを探った。

## ソーシャルキャピタルをもったコミュニティ

大槌町の小鎚川流域での避難所…福祉施設の状況調査で臼澤鹿子踊保存会伝承館を訪れた。伝承館は公認され自衛隊からの配給を受ける、町で唯一の公認民設民営避難所（地域の人と被災した当事者が避難所を運営管理している）だった。

岩手県では地域の有志によって組織された鹿子踊などの組織がコミュニティの紐帯を担っている。臼澤といえばああ鹿子踊、臼澤鹿子踊は毎年、一番先頭で総勢100人の踊手、囃子手が祭りに参加する有力団体だった。しかも臼澤鹿子踊保存会伝は有志の寄付による練習施設クラブハウス、伝承館：拠点施設を自前で持つていた。

臼澤鹿子踊保存会は震災後に浜から避難の車がきたことから、いちはやく、保存会有志が集まり、近隣からの米の寄贈を受け、婦人部によるおにぎり炊き出しの準備をはじめた。また車中で野宿する避難者や山を越えて町内2番目に大きな避難所となった寺野弓道館にも届けた。歩いて15分ほどの寺野弓道館は土間に800人以上が収容され、後から避難してきた人は入れる状態ではなかった。奧にも小さい避難所があると伝え聞いた人があとから何人も伝承館に避難してきたという。

文化的紐帯をもった民間有志の任意団体が拠点施設を維持管理し、それを町の避難所として貸出、被災者と一緒に運営管理している。臼澤鹿子踊保存会はソーシャルキャピタルをもった強い組織であった。

## ストレングス　伝統芸能　世代を超えた絆の再生

大槌では各町内や村に踊りの保存会があり、伝統芸能がさかんだ。秋祭りには豊作大漁を祈願し千人以上が踊りに参加する。秋祭りは正月、盆よりも一番大切で、都会に出て行った者もこのときには皆、帰ってくる。地域の誇りである踊りが一番のストレングスでありこの踊り、秋祭りが出来る状態にすることが復興に寄与すると考えた。

大漁と豊作を祈る秋祭りでは小鎚神社の御輿とともに他の各町内の踊りのグループと連なり町内を練り歩く。御輿を神社に納めた後、自分たちの集落・町内を練り歩き、家々で門付けをして、お花代をもらい、これが保存会の活動資金になる。観光化され大手企業の援助を受ける祭りと違い地域の商工業主、地域住民の寄付でまかなわれている伝統芸能であり祭りだ。

各地区の踊りは,かつては口伝伝承されその町内や集落の長男しか舞えない踊りだった。少子化をみすえ、白澤地区は集落外の人も、男の子も女の子も青年男女もだれで踊りたい人は皆参加できる踊集団に改革してきた。

祭りの理論　祭りは地域福祉開発プロジェクト

なぜ災害、飢饉や疫病の後に人々は踊るのか祇園祭もそうだが、ただ厄払いだけでなく、よりあって相談して、祭りの準備のための募金も集める。祭りは地域の結束、紐帯、故郷への絆を強める、地域福祉開発プロジェクトなのだ。

明治三陸地震1896年（M29）、昭和三陸沖地震1933年(S8)の（いずれも大槌のとなり釜石沖が震源）二度の大津波のとき、村の長老がわかものたちに踊りの伝承を絶やすな、なくなった者をとむらい、災いをふりはらうために踊れといって祭りを絶やさなかったそうだ。それを伝え聞いてきた現在のまとめ役は若者達と踊りの伝承で地域の絆をつよめ、より良い復興につなげることを決意した。

まず踊れる地域が先陣を切る。ひとつの踊りの相談が、いくつかの踊りの寄り合い、秋祭りそして地域復興の集いに発展すると考えた。

そのため近隣による共助に加えて、伝統芸能の復興資金を得るため、全国区のサポーターによる協助も必要だと考えた。装束や太鼓などの楽器、山車などを購入、修理するための外部資源の獲得ファンドレイジング、支援の輪をブリッジして、広域な市民、NPO、マスコミ。学者等のサポーターを増やし、社会ネットワークを強化するサポートを行うことにした。

臼澤鹿子踊保存会伝承館から伝統芸能保存連合会を通じて、地域に根付いた伝統芸能、お祭りを再開し、エンパワメントすることが地域コミュニティの再生や復興の歩みとなると基金やNGOへ支援を訴えた。また釜石など近隣の伝統芸能保存会に協働を呼びかけ三陸全体の伝統芸能復興支援を訴えた。

秋祭りに向けた　コミュニティの文化的紐帯を基盤とした復興のロードマップ

5.1　やっべし大槌復興の群舞　臼沢鹿子踊公開練習

5.2　NHK朝のニュースで報道。朝日読売毎日中日日経全紙写真入り記事掲載＊

5.18 臼澤鹿子踊保存会伝承館日本財団より助成決定

5.26　NHK朝のニュースをご覧になった秋篠宮ご夫妻の強いご希望で臼澤伝承館慰問。

各団体の話し合いが盛んになる。大槌、釜石の団体と連携

まごころひろばで被災地域の伝統芸能公開（装束がなければジーンずでもおどろう）

6.4　やっべし大槌再興祭り　臼沢　虎舞4団体参加とりで民俗芸能を披露。

6.11　盛岡桜山神社（三陸復興祈願祭に被災地代表として踊臼澤鹿子踊虎舞4団体参加

6.21 日本財団 ストラスバリウス売却12億7000万これを原資に伝統芸能復興基金創設

7.24　大槌伝統芸能保存連合会の日本財団申請の打合せ

8.11　三陸海の盆　芸能復興祈願祭　まごころひろばうすざわ

9.24-25　小鎚神社祭典　日本財団より伝統芸能保存会7660万円　ケアより1700万円2012.3−大槌臼澤鹿子踊　魂呼ばり―鎮魂の世界巡礼

―中国縦断（北京-上海-重慶-広州-香港）1万キロの巡礼の旅―

中長期の課題　コミュニティ再生の課題

神戸では中低所得の中高年はすみなれたコミュニティから遠郊の復興公営住宅に集められ700人以上が孤独死した。しかし、その後17年間たっても日本の都市計画は経済成長・利潤型の区画整理事業などが主で低成長期の災害復興のノウハウを十分開発してこなかった。

大規模地震等の被災者が慣れ親しんだコミュニティの中で暮らし続けられるよう、住宅の供給と住環境整備を一体的に推進する手法としては山古志村、玄界島で用いた小規模住宅地区改良事業がある。中越大震災で長岡市に併合された旧山古志村の地区は避難所も仮設も集落単位で入居した。罹災者公営住宅についても集落のお年寄りは集落に戻って住む、集落で共にくらせるよう各集落に集落単位できめ細かく建設した。戸建再建組も公営住宅入居者も元の集落や移転再建した集落で昔からの近所同士でお茶を飲み野菜を分け合い暮らしている。

地域の結びつきが強く、また物理的にも避難所、仮設住宅への入居がコミュニティベースであることがこうした集落再生を可能とした。しかし、大槌では当初想定した自治会レベルの避難所の多くがツナミと火災で焼失。避難所は一部の浜の以外は川に沿って上流に逃げながら地区とは関係なくバラバラに避難した。町内に何とか仮設を建設するため多くの調整をして民有地を借り町内9地区に分散して仮設をたてた。町外避難の長期化は避けられたが、この9地区ある仮設への入居も個々人の申請で各地区とは関係なく入居した。このため地区ごとの復興計画の相談がしにくく赤浜しか地区レベルの復興計画はまとめられなかった。

　町も十分なリソースがなく、専門家も計画策定について住民・コミュニティベースの丁寧な合意形成を行なうよりも、利害調整がめんどうなので、時間切れで都市プランナーと行政サイドのトップダウンでまち作りを行おうとしているかに見える。都市プランナーは「地域から人がバラバラに入ってくるので高齢者は孤立しがちだが、人が死なない団地を作る」と郊外大規模仮設団地に入れてからコミュニティを作る発想だ。三陸は浜ごと、町方ごと、農村集落ごとに文化が違う、地域でそうした生活を尊重して生きてきた。巷の匂いのしないところにすむ町方の高齢者の苦しみを都市プランナーは理解できないのだろうか。

さらに神戸ヴェテランNGOのごく一部の人達は公助の時期に政府への関係を生かして、地域ニーズや地域特性を理解せず市町村にはいりこんで、地元自治会などからの推薦ではなく、東京の人材派遣会社のリクルートによる仮設集会所の開け閉めをする地域支援員雇用をはじめた。さらに仮設まちづくりコーディネーターなどを外部から投入すれば自体はさらに混乱する恐れがある。

おわりに

コミュニティを核とする復興は、箱を作りそこに人を入れその自治会をつくるのではなく、まず地域の人の絆の再生、仮設でのコミュニティ再構築からはじまる。過疎高齢化していた地域、ツナミが直接きた地域だけでなく町全体が被災した。

仮設団地やその集会所に焦点化するだけでなく高齢化した中山間地の集落含め全体での自立のための当事者による仲間の支援が必要である。まちづくりにむけて伝統芸能保存会や漁協、自治会等多様な被災当事者団体の役割を期待したい。

社会政策関連学会シンポジウム
子どもの権利の視点が作り出す復興の力

東日本大震災子ども支援ネットワーク事務局長

東洋大学社会学部

森田明美

１．東日本大震災子ども支援ネットワークの取り組み

【活動の視点】

主に国際協力の分野で活動していたNGO、主に国内の子ども問題に取り組んできたNPOなどが力を合わせて、子ども支援や子育て家庭の支援に取り組む。

子ども支援・子育て家庭に対する支援を中心に、国連・児童（子ども）の権利条約の趣旨・規定に基づき、「差別の禁止」、「子どもの最善の利益確保」、「生命・成長の保障」、「子どもの意見の尊重」をはじめとした「子どもの権利を基盤」にして被災者支援・復興支援に粘り強く取り組む。

【設立年月日】2011年5月5日

【主な活動】

①ホームページなどを通じた、被災した子どもや子育て家庭の支援・復興支援に関わる情報の収集と発信

②子どもの権利条約を基盤にした、子どもや子育て家庭支援・復興支援者・団体のネットワーク

③子どもや子育て家庭に対する支援・復興に向けたアドボカシー(政策提言や権利擁護)

※特に、子ども自身によるアドボカシーへの支援。

＜子どもの目・子どもの声のコーナーを設定＞

・約200通の被災した子どもたちからの声が寄せられる。

・支援者たちが読み、考える交流の場として提供 。子どもたちの声と大学生・議員・専門家・市民・海外の支援者たちからのメッセージが交差する

【呼びかけ団体】

公益財団法人　日本ユニセフ協会

公益社団法人　セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

認定NPO法人　チャイルドライン支援センター

NPO法人／国連NGO　子どもの権利条約総合研究所

２．岩手県「山田町ゾンタハウス」の取り組み

―中学生以降への支援（まず若者を市民社会が受け止める）

【山田町ゾンタハウスとは】

 子どもたちのためのおやつつき自習室。 子どもたち(主に中学生以上)が集い、勉強し、軽食を食べてリラックスできる居場所となることを目指している。特定非営利活動法人(NPO)こども福祉研究所（理事長森田明美）が、国際ゾンタの基金をもとに財団や東洋大学の助成や多くの企業や個人の寄付や支援を受けて、東日本大震災被災地岩手県山田町に2011.8.27開設。

【街かどギャラリーとの連携】

　子どもたちを地域で温かく見守る環境づくりのために、山田町ゾンタハウスの一角に「街かどギャラリー」を併設。

 ＊山田町では震災前には「やまだ街づくりネットワーク」を中心に「街かどギャラリー」が運営され、交流と文化発信の拠点になっていた。現在は仮設住宅に入居している皆さんの交流・憩いの場、子どもから大人までの文化活動拠点となる。

【開設日と時間】

 ・平日/14：00～20：00

 ・土曜日/13：00～18：00

 (日曜日・祝日は休み)

□利用は無料

□中学生以上の原則子ども。地域は通ってこられるなら山田町以外からも受け入れる

□約140人が登録(山田中学生徒490人中)。

□毎日30～40人が利用中

　職員は現地で５人雇用。運営の中心は地元の有志３人

[運営組織】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

ＮＰＯこども福祉研究所
山田町支部

ＮＰＯこども福祉研究所

**運営委員会**

**子ども委員会**

子どもによる主体的運営を推進する。利用メンバーから選出する。

**サポーター委員会**

運営を人的・経済的・心的に応援する。
市民・学生・専門家・国際ゾンタ２６地
区等が参加する。

ゾンタハウス山田

３．東日本大震災での子どもの被災と子どもの困難

１）．家族、親族、友人など支援者の喪失

２）．転居（仮設住宅など）の不自由

３）．活動空間の喪失

４）．経済的な困窮

５）．未成年であるが故の困難

６）．障がい、病気などマイノリティーの子どもの困難

７）．原発事故による避難を余儀なくされたことによる困難

4.東日本大震災で被災した子どもたちの状況

≪学校での被災≫文部科学省2012.2.16

死亡（幼稚園から大学生まで）：640人　全体１５７８１人（2012.2.7）

・教職員：34人

・行方不明：91人

・負傷：9６人

・学校等の倒壊：4229施設

≪保護者の死亡≫厚生労働省2011.08.31発表

孤児：234人（岩手県９３人、宮城県１２０人、福島県２１人）、遺児：1295人

＊阪神淡路大震災における兵庫県の孤児６８人：親族養育６０人、知人養育２人、自宅で生活５人、施設入所１人（阪神淡路大震災遺児実態調査報告平成２３年兵庫県・神戸市）

≪原発避難≫福島県災害対策本部2011.09.01

・福島県外への避難（幼稚園・保育所、小中高生）11918人、

・県内での転校6450人（文部科学省2011.10.07現在）

５．被災した子どもへの支援の段階

①緊急時救済支援段階（生きていてくれてありがとう）

　　→遊びと笑顔：ＮＧＯ，ＮＰＯによる遊び場の確保、遊具の提供

②中期的復旧支援の段階（子どものために力を合わせる）

　　→普段の暮らしを取り戻す：保育所、放課後児童クラブ、幼稚園・学校の復旧

③長期的まちづくり計画策定の段階 （子どもとともに震災前よりよく復興する）

　　→子ども参加・意見表明の場や活動を促進する：まちづくりクラブ、安心できる居場所での支援と発信

６．２０１１年度補正予算に見る子ども支援

補正予算総額12兆1025億円

＜子ども支援関係予算＞ ・合計5736億円（震災復興予算の4.7％）

①文部科学省：「学校施設等の復旧等　1,711億円」「学校施設の防災対策　2,048億円」「大学・研究所等を活用した地域の再生　393億円」「各学校段階における就学支援　513億円」「幼稚園の幼保一体化施設としての再開支援　18億円」など総額5720億円

②厚生労働省：「子育てサービスの再構築（安心子ども基金の積み増し(被災県)）」16億円

７．震災における子ども支援の課題

＊経験のない問題への柔軟な対応の必要性

１）子どもの権利の視点の明確化

　子どもの権利を積極的に推し進めること、子どもと共に復興することの決意

「こどもたちの復興支援を考える青空座談会（岩手県大槌町2011.6.30）」の経験

２）多様な分野の横断的ネットワーク：権利と権利のぶつかりの調整

３）行政と市民社会との協働の推進：緊急的、柔軟な課題の発見と対応の必要性

　　問題と支援とのつなぎ、支援と支援のつなぎなどつなぎ方が重要

４）環境整備と保護的支援の重層的な支援の展開：地域で暮らす家族および新しい家族への支援の整備

５）支援の継続性：孤立感や絶望からの脱出を支え、希望をつなぐ

８．震災復興子ども支援に必要なこと

・ものや人を失なったことは、不自由であるがそれを不幸にしてはならない。それをよりよく回復させる大人たちの努力をパートナーとして伝え、実践することが重要。

・子どもを中心にした（子どもの参加による）支え合いの関係性を取り戻すことによって、新しい家族や集団、地域の再生は可能である。

その努力を大人ができるかが問われている

＊「子どもにやさしい都市」国際ルール（2002.5.8-10国連子ども特別総会成果文書）

１．子どもの権利にコミットした都市の運営基盤システムに必要な４つの一般原則：

　１）．差別の禁止（第２条）

　２）．子どもの最善の利益（第３条）

　３）．生命および最大限の発達に対する権利（第６条）

　４）．子どもの意見の尊重（第１２条）

 　　　　　　　　　　　　　　＊子どもの権利条約条文

２．子どもにやさしい都市建築ブロック

　１）子どもにやさしい法律

　２）都市レベルの子ども計画

　３）子どもにやさしい制度的枠組み

　４）事前および事後の子ども影響評価

　５）子ども予算

　６）市内子どもの状況分析

　７）子どもの権利の周知

　８）子どものための独立したアドボカシー（権利代弁機関）

　９）子ども参加と意見の尊重